

令和 7 年度 体育施設整備運営事業 農村交流広場多目的運動場改修電気設備工事

令和 7 年 8 月

図 面 目 録						
図面番号		図面名称	縮尺	図面番号		縮尺
電 気 設 備 図	E-01	電気設備特記仕様書	-			
	E-02	電気設備平面図	1/500			
	E-03	盤結線図・照明器具姿図	-			

特記仕様書（電気設備工事）

Ⅰ 工事概要

1 工事場所

駒ヶ根市中沢4266番地3

2 建物概要

建物名称	構造	階数	延面積（㎡）

3 工事種目

（○印のついたものを適用する。）

建物別及び屋外	工事種別			
工事種目				屋外
電灯設備	○			
動力設備				
電熱設備				
避雷設備				
太陽光発電設備				
同上関連工事				
受変電設備				
自家発電設備				
電話配管設備				
構内交換設備				
電気時計設備				
拡声設備				
非常放送設備				
表示設備				
インターホン設備				
テレビ共同受信設備				
監視カメラ設備				
火災報知設備				
自動閉鎖設備				
非常警報設備				
ガス漏れ警報設備				
防犯設備（配管）				
中央監視制御設備				
構内配電線路				
構内通信線路				

Ⅱ 工事仕様

1 共通仕様

適用図書及び書類は、下記によるもののほか関係法令、規則、各地方条例に準拠し、係員の指示のもとに施工する。

(A) 電気設備工事設計図

(B) 本特記仕様書

(C) 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書 電気設備工事編（最新版）

改修工事は 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書 電気設備工事編（最新版）

(D) 国土交通省大臣官房庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図 電気設備工事編（最新版）

(E) 質疑応答書（現場説明を含む。）

尚、優先順位は（E）→（A）→（B）→（C）→（D）とする。

2 特記仕様

(1) 項目は番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項において選択する事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
① 器材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとす。製造業者等が定められている機材については、設備機材等指定表又は、（社）公共建築協会が実施する「建築材料・設備機材等性能評価事業」によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等によるほか、これらと同等のものとす。ただし、これらの同等のものとする場合は、監理者の承諾を受ける。 機材の品質・性能証明 使用する機材が設備機材等指定表による製造業者等のもの又は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」によって所要の品質・性能を有することの評価を受けたものである場

2 電気保安技術者

③ 電気工事士

④ 工事用電力水その他

⑤ 足場・さん橋類

⑥ 工事用仮設備

⑦ 保険

⑧ 発生材の処理

9 残土処理

⑩ 施工計画書

⑪ 工事写真

⑫ 竣工時提出物

⑬ 耐震施工

14 再使用機器

15 金属製電線管の塗装

16 呼び線

17 フラッシュプレート

18 フロアベース
フロアプレート

19 フロアコンセント

20 ケーブル埋設票

②① 色彩の決定

22 プレート の用途表示

23 プレートの塗装

②④ 施工管理

②⑤ 施工

26 非常用照明装置
の照度測定

27 機器への接続

合は、共通仕様書第1編 1章 第4節 1.4.1 （b）の品質および性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、共通仕様書に規定される製作図、試験成績書は除く。

電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。

契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。

本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署、その他の関係機関への諸手続き等に要する費用は、請負者の負担とする。

足場類は本工事に含む。

すべて請負者の負担とする。

ただし設置条件は、構内に作ることができない、できない

工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その費用は請負者の負担とする。

建物（施設）引渡しまで請負者は工事目的、工事材料等について火災保険をかけるものとする。

(1) 引渡しを要するもの 無、有（）

①引渡しを要するもの以外は構外搬出適切処理とする。

(2) 特別管理産業廃棄物

・有（PCB使用機器：PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引き渡す。

・構内指定の場所に敷きならしとする。

・構外搬出とする。

施工計画書は契約後速やかに提出し、製作図、施工図の提出時期を明示する。

建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方(改訂版)の建築設備編」による。また工事着手前に写真撮影計画を提出する。

設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課）最新版」による。

(1) 設計用水平地震力

機器の重量[kgf]に設計用標準水準震度を乗じたものとする。なお設計用水平震度は次による。設計用水平震度

設置場所	耐震安全性の分類			
	・ 特定の施設（甲種・乙種）		・ 一般の施設（乙種）	
	重要機器・水槽	一般機器・水槽	重要機器・水槽	一般機器・水槽
上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0) <2.0>	1.5 (2.0) <1.5>	1.5 (2.0) <1.5>	1.0 (1.5) <1.0>
中間階	1.5 (1.5) <1.5>	1.0 (1.5) <1.0>	1.0 (1.5) <1.0>	0.6 (1.0) <0.6>
地下階・1階	1.0 (1.0) <1.5>	0.6 (1.0) <1.0>	0.6 (1.0) <1.0>	0.4 (0.6) <0.6>

() 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
< > 内の数値は水槽類に適用する。

重要機器

・配電盤

・自家発電装置

・交流無停電装置

・直流電源装置

・交換機

・火災報知器受信機

・中央監視装置

・複合防災壁

・

・

・

・

上層階の定義は次による。

6階建以下の場合は最上階。7～9階建の場合は上層2階

10～12階建の場合は上層3階。13階建て以上の場合は上層4階

(2) 設計用垂直地震力

設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。ただし、絶縁劣化等仕様 zu 耐えない場合は、監理者に報告する。

下記の露出配管は塗装を行う。

・屋外

・屋内（）

長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

図面に特記あるもの及び特殊なものを除き

・金属製

・樹脂製

・図面に特記なきものは直付（ビス止め）型とする。

・砲金製

・アルミ製

フロアコンセントは、直付（ビス止め）型垂直上下式（黄銅製）とする。

地中線路には、ケーブル埋設標をもうける。

・鉄製

・コンクリート製

発注者と協議のうえ決定する。

ブルボックス、ジョイントボックスおよび機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。

ブルボックス等のプレートおよび図体で露出するものは、化粧ビス止めとする。

建設大臣官房官庁営繕部監修「電気設備工事監理指針」（最新版）による自主施工管理に努めること。

施工は全て設計図書に示された設備が、機能を完全に発揮するように誠意に行うこと。

照度測定（全箇所以上）

本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。

28 予備配管

埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合（25）を1本5個以上の場合は（25）を2本、天井まで立上げる。

29 複合防災壁

壁および組込機器は一体形製作とし、その機能保証はすべて盤製作メーカーとする。

非常放送を有するときは、非常放送中における自動火災報知設備の地区警報装置の鳴動停止機能を付加すること。

電源は非常用と一般用の2系統とし、降圧トランスおよびバッテリー等原則として別々に設置する。

・図体および厚の銅板厚は1.6mm以上とし、鳴動用穴は直接厚に明けたものとする。

・標準形（ただし鳴動用穴は直接厚に明けたもの）

工事区分表による。ただしこれにより難い場合は監理者と協議する。

3 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高 (mm)		名 称	測 点	取付高 (mm)
共通	取引用計器 引込開閉器 警報盤	地上～上端 床上～上端 床上～中心	2.000 1.800 1.500	時計	壁掛形親時計	床上～中心	1.500 (上端1.900以下) (天井高)×0.9 (天井高)×0.9 1.300
電	分電盤	床上～中心	1.500 (上端1.900以下)	拡声	子時計 壁掛形スピーカ アツチネーター	床上～中心	1.500 (天井高)×0.9 (天井高)×0.9 1.300
灯	タンブラスイッチ " (身障者用) コンセント (一般) " (和室) " (便所等) " (台上) ブラケット (一般) " (踊場) " (鏡上)	床上～中心 " " " " " " " "	1.300 1.100 300 150 500 150 2.100 2.500 150	表	表示盤 壁付発信器 ベル ブザー 押ボタン " (身障者用押釦) 身障者用表示灯	床上～中心 " " " " " " "	(天井高)×0.9 1.300 (天井高)×0.9 (天井高)×0.9 1.300 900 1.800
動	壁掛形制御盤	床上～中心	1.500 (上端1.900以下)	イ	壁付インターホン " (身障者用)	床上～中心	1.500 1.100
力	手元開閉器 操作スイッチ 押ボタン	" " "	1.500 1.300	タ	壁付位置ボックス (壁付ひもを除く) " (一般) ホ ン " (和室)	" " "	300 150
電	室内端子盤 (廊下・室内) 中間端子盤 (BS・電気室) 集合保安器箱 壁付アウトレット ボックス (一般) " (和室)	床上～下端 床上～中心 " " "	300 1.500 300 150	レ ビ 共同 受信	アウトレット (一般) " (和室)	" " "	300 150
話	受信機 副受信機 機器収容箱 発信器 ベル 消火栓表示灯	床上～操作部 " " " " " "	800～1.500 800～1.500 800～1.500 800～1.500 (天井高)×0.9 (天井高)×0.8				

4 ハンドホール

下表による。(梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用フックを1組納入する。)

ブロックハンドホール（寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。）

・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。

・ブロックの仕様は建設省仕様 zu 準ずるものとする。

・ハンドホール蓋はEマーク入り、Φ600とする。

ハンドホール No. —	1,500×1,500×1,500D 中荷重	底部 GL—1,740以上 重荷重
ハンドホール No. —	1,200×1,200×1,500D 中荷重	底部 GL—1,700以上 重荷重
ハンドホール No. —	1,200×1,200×1,300D 中荷重	底部 GL—1,490以上 重荷重
ハンドホール No. —	1,000×1,000×1,500D 中荷重	底部 GL—1,600以上 重荷重
ハンドホール No. —	1,000×1,000×1,000D 中荷重	底部 GL—1,150以上 重荷重
ハンドホール No. —	1,000×1,000×900D 中荷重	底部 GL—1,060以上 重荷重
ハンドホール No. —	900×900×1,200D 中荷重	底部 GL—1,560以上 重荷重
ハンドホール No. —	900×900×1,100D 中荷重	底部 GL—1,260以上 重荷重
ハンドホール No. —	900×900×900D 中荷重	底部 GL—1,060以上 重荷重
ハンドホール No. —	600×600×680D 中荷重	重荷重

5 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

	A 種接地	銅板1.5t×900×900 リード端子付 堀削埋長中心深さ2m	補助接地棒（連結式10φ×1,500） 埋設標（黄銅製又はステンレス製）
	B 種接地	銅板1.5t×600×600 リード端子付 堀削埋長中心深さ2m	補助接地棒（連結式10φ×1,500） 埋設標（黄銅製又はステンレス製）
	C 種接地	銅板1.5t×300×300 リード端子付 堀削埋長中心深さ1.5m	補助接地棒（連結式10φ×1,500） 埋設標（黄銅製又はステンレス製）
	D 種接地	接地棒（10φ×1,500）	リード端子付 打ち込み式 埋設標（黄銅製又はステンレス製）

6 他工事との取合い区分

下記による

他工事との取合い		電気設備	衛生設備	空調設備	建 築
ハリ・床・壁貫通部の	補強				
	スリープ板枠				
天井埋込器具の	天井切込				
	下地補強				
太陽光パネル取り付け屋根					
太陽光パネル取付金物					
自立盤の基礎					
配線ビットおよび蓋					
自動扉・電動シャッターの	配管				
	配線				
天井・床・壁改メロ					
設備機器の防音、遮音、防振					
防火扉・排煙垂壁	自動閉鎖装置				
	配管配線				
消火栓（専用栓）	箱体				
	組込火報機器				
排煙口（機械排煙）	本体				
	手動開放装置				
衛生動力（厨房、浄化槽含）	遠隔制御装置				
	制御盤				
空調動力	制御器				
	2次側配管配線				
ボイラー・冷凍庫	制御盤				
	2次側配管配線				
ファンコイルユニット	操作器				
	配管配線				
全熱交換器	操作器				
	配管配線				
オイルタンク	フロート				
	配管配線				
水槽液面警報	制御器				
	配管配線				
中央監視盤	空調				
	電気				
エレベーターインタホン	ELV				
	配管				
サインボード	配線				
	本体				
電話交換機	電話機				
	配線				
売電用取引メーター設置費	(電力会社へ納入)				

7 その他

成果品は発注者の指示による。

上野COM建築設計事務所

管理建築士清水久雄 1級建築士登録195172号
長野県駒ヶ根市南田6番30号 TEL (0265) -82-5456・FAX (0265) -83-2383
E-mail : com-k@hp.tpt.jp

駒ヶ根市役所

承認

令和7年度 体育施設整備運営事業
農村交流広場多目的運動場改修電気設備工事

図面名称

電気設備特記仕様書

縮尺

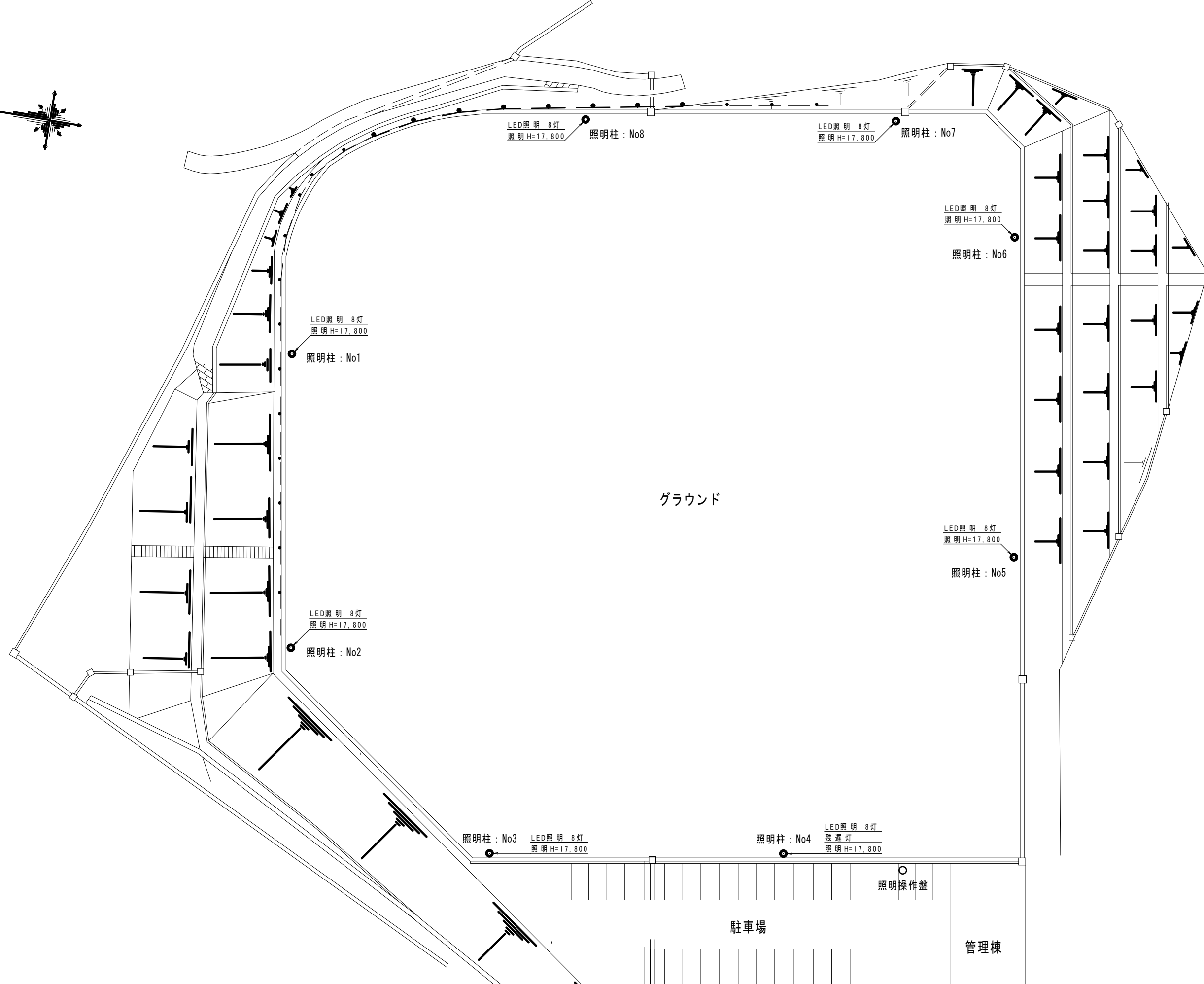
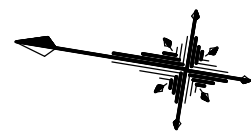
NS

日付

R7・8・※

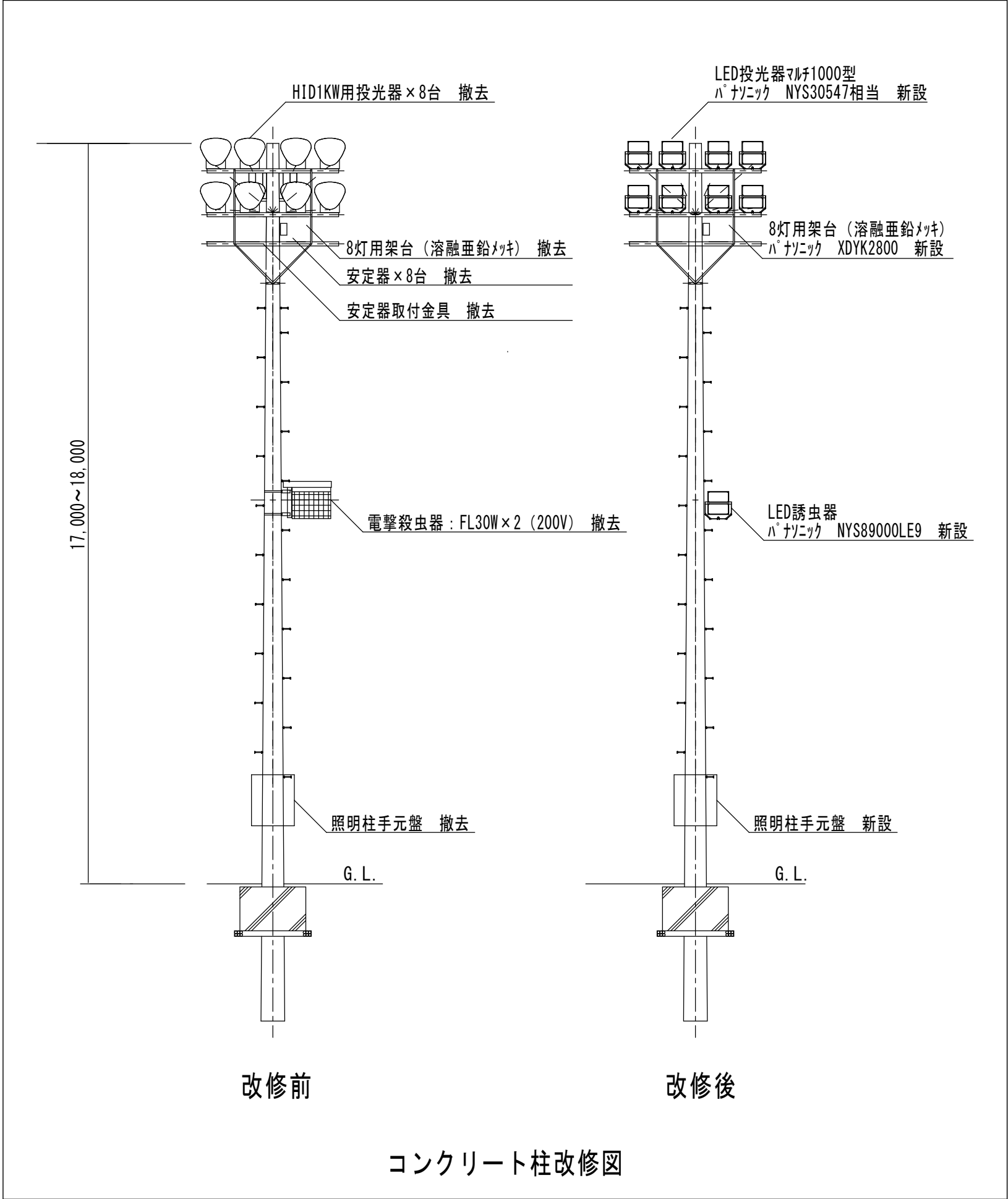
図面番号

E-01

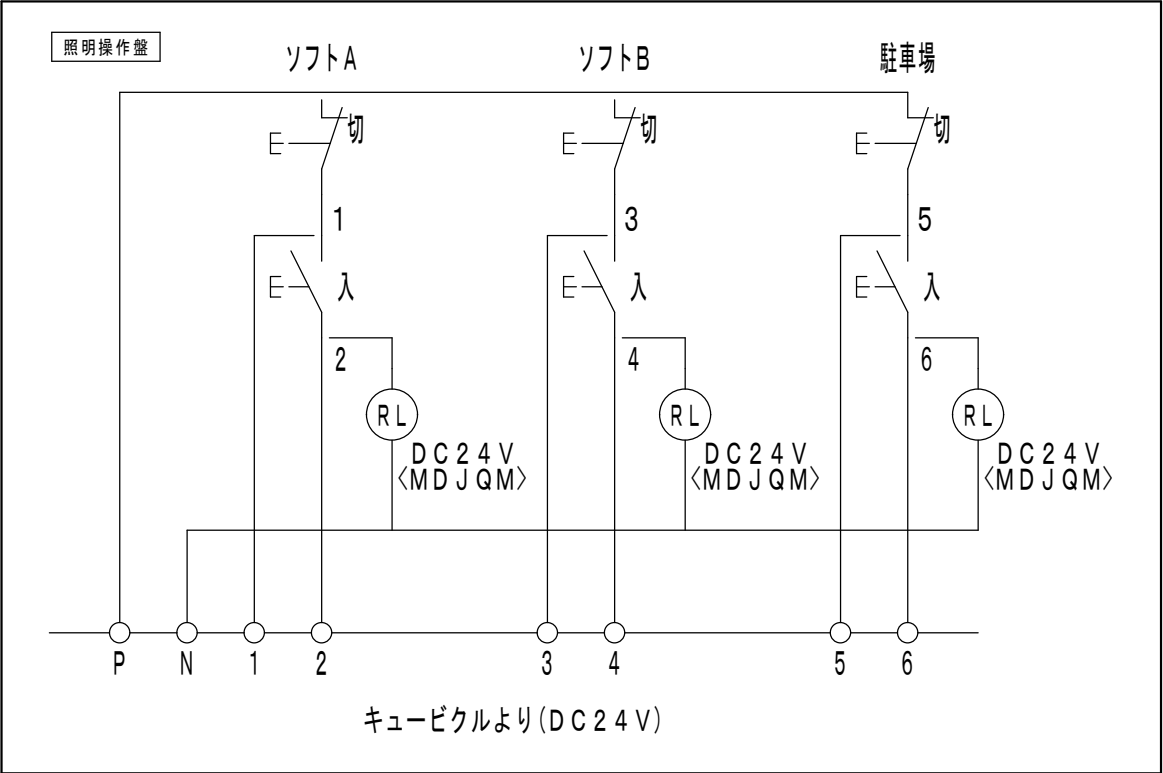
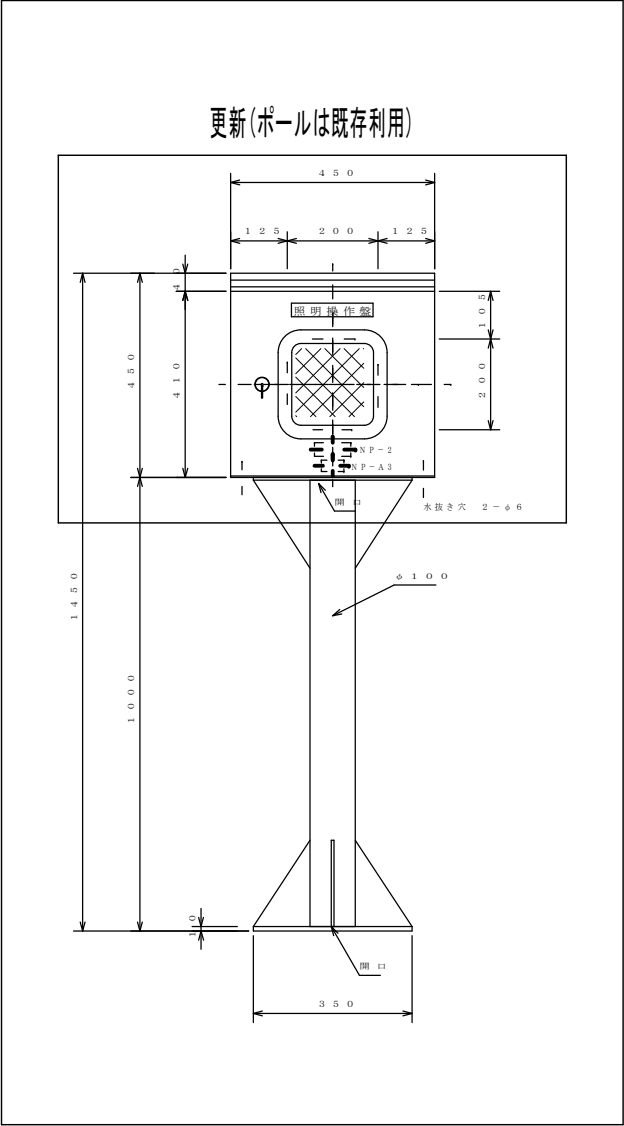


電気設備平面図 s=1/500

	<div>上野COM建築設計事務所</div> <div>管理建築士 清水久雄 1級建築士登録195172号 長野県駒ヶ根市南田6番30号 TEL (0265)-82-5456・FAX (0265)-83-2383 E-mail : com-k@hb.tp1.jp</div>	<div>駒ヶ根市役所</div> <div></div>	<div>承認</div> <div></div>	<div>件名</div> <div>令和7年度 体育施設整備運営事業 農村交流広場多目的運動場改修電気設備工事</div>	<div>図面名称</div> <div>電気設備平面図</div>	<div>縮尺</div> <div>1/500</div>	<div>日付</div> <div>R7 . 8 . .</div>	<div>図面番号</div> <div>E-02</div>
--	--	-------------------------------	---------------------------	--	------------------------------------	--------------------------------	---	---------------------------------



コンクリート柱改修図



分電盤 名称・形式		分岐遮断器 PAF/AT	負荷名称
照明柱手元盤 (照明柱No.4) 残遅灯用 側面コンセント付き		ELB 2P2E/20A	誘虫器
		ELB 2P2E/30A	投光器
		ELB 2P2E/20A	残遅灯
		ELB 2P2E/20A	コンセント
照明柱手元盤 側面コンセント付き		ELB 2P2E/20A	誘虫器
		ELB 2P2E/40A	投光器
		ELB 2P2E/20A	コンセント
照明柱手元盤 側面コンセント付き		ELB 2P2E/40A	投光器
		ELB 2P2E/20A	コンセント

照明柱	NYS30547LF2	NYS30517LF2	誘虫器 有・無
No.1	2台	6台	無
No.2	8台	0台	有
No.3	8台	0台	無
No.4	2台	6台	有
No.5	2台	6台	有
No.6	8台	0台	無
No.7	8台	0台	無
No.8	2台	6台	有